

◆◆◆ 山城 良一 議員 ◆◆◆



恩納村公共施設整備基金条例の運用

質 基金の目的と、整備の範囲について。

答 総務課長 新里勝弘

公共施設の整備にかかる経費を積み立てていく。公共施設等の維持管理、大規模改修及び更新にかかる支出する。

質 平成29年度予算で、基金を繰り入れた事業名と予算額について。

答 総務課長 新里勝弘

給食センターと、総合福祉センターの下水道への引き込み、6百万円。プール開設施工管理委託料、

解体工事管理委託業務、統合中学校に係る経費、トータルして整備基金より、6億4千4百万円を充当しております。

質 社協と給食センターへの宅内配管が、事業の基金として相応しいのか。

答 総務課長 新里勝弘

「維持補修」という観点からの充当です。

質 村内15字の公民館、交流施設等は公共施設なのか。

答 総務課長 新里勝弘

15字全部ではございませんが、指定管理している公共施設につきましては、公共施設だと認識しております。

質 61公共施設あるが、村監査委員が監査を実施したことはあるのか。

答 総務課長 新里勝弘

61施設の中で、監査等は赤間運動場が実施された。

恩納村公共施設等総合計画

質 職員のワークショップで意見が出た課題を、今後どう生かしていくのか。

◆◆◆ 宮崎 豊 議員 ◆◆◆



恩納村第3次観光振興計画について

車道と歩道（駐車場）の縁石の改修

質 車道と歩道を境界する縁石、車をぶつけた跡もあり、その現場に遭遇した場面があります。せっかく観光に来られて、事故を起こしてしまつて気分悪く帰つ

答 総務課長 新里勝弘

正直言いまして、中身がまだまだ不十分。中身を濃いものにしていきたい。

公共施設の指定管理者に対する利益還元納付制度

質 現在、指定管理を締結している法人で、利益が生じている会社は何社あるのか。

答 商工観光課長 宮平 覚

株式会社ONNA、株式会社まあ、有限会社ナビー。

質 利益が発生した会社で、一定の金額を村へ納付する定めが必要があると思われるが、協定書の中にできるのか。

答 商工観光課長 宮平 覚

利益の出る中で、事業所といろんな協議を重ねながら決定。

再編交付金

質 進捗状況は、どうなっているのか。

答 企画課長 山城雅人

平成28年度をもって、再編交付金の10年間の交付金は終了しており、「キャンプ・ハンセンも同様

も実施しております。

また、県外におけるマリナダイビングフェア等、恩納村への誘客活動も実施している。

質 「30社しか加盟がない」という状況の中で、村の指導。

答 商工観光課長 宮平 覚

特に、指導は行っていない現状です。ただし、海洋レジャーの安全対策につきましては、喫緊の課題です。

村の認定制度、そういったものの導入について、関係機関と協議して参りたい。

環境保全と育成（サンゴ）

質 村内の海の状況は。

答 農林水産課長 佐渡山安正

サンゴの白化状況、養殖サンゴは、恩納地先で約1%、前兼久地先で約20%。天然サンゴは、谷茶口を境に北側海域の方が、比較的に被害が少ない。

かりゆし沖では5%、万座沖では約50%のミドリイシ群のサンゴが被害に遭っている。

南側になれば「90%の死滅状態である」と報告を受けている。

である」との回答を頂きました。

質 再編交付金が無理であれば、現在も自衛隊の爆破処理が行われております。

継続はするので、9条交付金の増額やいろんなものを含め、村長がトップセールスマンという意気込みを聴きたい。

答 村長 長浜善巳

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の補助制度を活用した事業等を、積極的に活用を行い、効率化を図って参りたい。

質 仲泊からの公民館建設の要請があり、大分お金が掛かります。これまでの慣例だと負担金は絶対無理、ジブンを出せばできると思います。

答 村長 長浜善巳

県におきまして二括交付金、最大限に活用して仲泊区の交流施設を建設したい。

防衛局、防衛省に要請行動、議長も一緒に参り取り組んで参りたい。

質 村民の自然環境に対する意識の向上を図る手立てを、どのように訴えていくか。

答 企画課長 山城雅人

「サンゴの村宣言」に取り組むことで、村民一人一人の自然環境に対する意識向上を図り、サンゴ再生活動を初めとした、環境保全活動を展開していくことが大切と考えており、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、幼児、児童を初め、村民に向けて、環境学習や講演会を開催して、村民一人一人の意識の向上を図っていければと考えている。

質 「環境協力金制度や入海料制度の創設」の考え方。

答 農林水産課長 佐渡山安正

海洋資源の保全等を目的に、サンゴの養殖及びオニヒトデ駆除、海域のモニタリング、海底の清掃に取り組んでいる状況でございます。そのため、費用の捻出が一番重要であると考えている。

海域を利用する関係者の理解も得ながら、検討したい。